

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 18 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530279

研究課題名(和文) 企業の海外進出形態とアウトソーシングの内生的選択と政府の貿易政策の理論的研究

研究課題名(英文) The theoretical analysis of the multinational firms' choice of the mode of entering for reign markets and outsourcing, and the trade policy of the governments

研究代表者

大川 昌幸 (Okawa, Masayuki)

立命館大学・経済学部・教授

研究者番号：50291761

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、以下の3つの研究課題について理論的な研究を行い、研究成果を得た。(1) 国際複占市場の下での関税引き下げとそれにリンクした消費税改革が、社会的厚生と政府収入をともに引き上げることができる条件を示した。(2) 企業数が多く、非対称的な国際複占市場で、関税の引き下げとリンクした消費税の改革の内容を理論的分析して、厚生を上げる消費税改革が存在することを示した。(3) 企業がベルトラン競争を行う国際寡占市場のもとで、関税引き下げに伴う法人税の改革が、厚生を上げる条件を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This research project has studied following three topics and has obtained new interesting results: (1) In an international duopoly setting, we have derived the conditions under which the coordinated consumption tax reforms associated with a tariff reduction can raise both social welfare and government revenue. (2) In an international asymmetric oligopoly setting, there always exists welfare improving consumption tax reforms associated with a reduction of import tariff. (3) In an international oligopoly setting where firms compete in a Bertrand fashion, we derived the condition under which the corporate tax reform can raise social welfare when import tariff is reduced.

研究分野：国際貿易理論

キーワード：貿易政策 貿易自由化 国際合併企業

1. 研究開始当初の背景

グローバル化の深化とともに、多くの国において市場開放政策は多様化し、当該国の市場構造・産業構造を変化させ、資源配分、所得配分に大きな影響を与えている。そして、新興国のみならず多くの先進工業国でも、このような貿易自由化・資本の自由化政策の展開と、それらにリンクした消費税、所得税、法人税を含む国内税制改革や様々な産業政策の改革を行っている。

特に新興国・発展途上国には政府の税収の多くを関税収入に依存している国が多い。しかし、このような国々もグローバル化の展開のもとで、自由貿易協定[FTA]の締結を進めるなど市場開放政策を進めている。それは、政府の税収の大きな部分を失うことにつながるため、早急に税収を確保するために、消費税、所得税、法人税などの国内税制の改革を進める必要に迫られている。

このような市場開放政策とリンクした国内税制改革の理論的・実証的研究は、これまで内外の研究者によって進められているが、まだ十分蓄積されているとはいえないのが現状である。特に、寡占や独占的競争という不完全競争市場を導入した研究は限られており、この分野での更なる研究の発展が求められている。また発展途上国、新興国に限らず先進工業国においても、海外企業の誘致を積極的に進めており、国内市場における海外企業の存在を考慮した税制改革の特徴についての分析は極めて限られている。

また、発展途上国のみならず先進工業国でも経済成長推進のための重要な政策として、海外企業の誘致策を展開しているが、企業の主要な海外進出形態としては、グリーンフィールド投資とM&Aおよび国際合弁企業の形成があるが、その形態の選択は、受入国の誘致のための様々な政策と規制の影響を受けている。その理論的研究は一定の蓄積がなされているが、国際合弁企業の形成に関する進出企業の現地でのパートナー企業の選択や技術移転行動のより進んだ理論的分析の必要性が広く認識されている。

本研究では、このような現実の進展に対して、これまでの先行研究が十分行っていない領域に焦点を当てて研究し、この領域での研究の発展に貢献しようとするものである。

2. 研究の目的

本研究では、上述のような現実と研究の状況を背景にして、国際貿易におけるいくつかの重要な課題について理論的分析を行う。

(1) 貿易自由化を含む市場開放政策と

それにリンクした消費税、法人税などの国内税制改革や外国企業に対する課税・規制政策が市場構造や経済厚生に与える効果の研究を行い、最適な国内税制改革のあり方を理論的に分析する。まず、差別化剤を生産する国際複占企業が価格競争[ベルトラン競争]を行う場合に、輸入関税の引き下げに伴う、厚生を悪化させない法人税改革の可能性について分析する。先行研究では、複占企業は産出量で競争するクールノー競争を仮定していた。価格競争のもとでは一般的により競争的となることが予想され、その結論は重要な政策的含意を持つと思われる。

(2) 次に、関税引き下げに伴う国内税制改革を消費税の改革により行う場合について、一般的な数の国内、外国の寡占企業がクールノー競争を行う国際複占市場のケースについて理論的に分析する。その際、最適関税、最適消費税との関係において、税制改革の厚生効果および政府収入に及ぼす効果を分析する。このモデルの設定は従来の研究のモデルをより一般的に拡張したものとなっている。

(3) 外国企業の国際合弁企業形成行動とそれに対する技術移転と spillover 効果と受入国の政策について理論的に考察する。特に、本研究では優れた技術を持つ外国企業が進出先市場で合弁企業 (Joint venture: JV) を形成して進出する場合について、受け入れ国政府により JV の所有比率について規制を受けている下で、受け入れ国の寡占企業の中からパートナーを選択し、JV に一定のコストを払って技術移転する場合の最適なパートナー選択行動と技術移転行動を分析する。また、国内企業のパートナーシップのオファーに対する対応の選択行動についても分析する。

(4) 一国の地方政府の国内企業及び外国企業に対する補助金による誘致競争と寡占企業の立地選択行動について、各地方政府の最適な誘致政策の特徴と厚生効果について、これまでの研究をふまえた理論的分析を行う。

3. 研究の方法

研究代表者、大川昌幸が、それぞれの研究課題の共同研究者と打ち合わせを行いながら、研究課題遂行のための研究計画の策定し、研究の遂行をおこなった。

上記、(1)及び(2)の研究テーマについては、共同研究者の井口達也と定期的にミーティングを行い、先行文献の分析と課題の理論的分析の遂行を行った。論文のドラフトができた段階で英文校閲にかけるなどしながら論文の質の向上を図った。これらの作業のすべては研究代

表者が責任を持って遂行した。

(3) の JV の形成についての外国企業のパートナー選択、技術移転行動についての分析は、研究代表者が単独で進めてきたもので、企業数の拡張、spillover 効果の導入などの分析の拡張を行っている。ドラフトができた段階で、2つの国際コンファレンスで報告を行い、意見交換を踏まえて問題点の修正など論文の質の向上を図ってきた。地方政府の企業誘致競争の分析では、共同研究者の岡村誠[広島大学]と大川隆夫[立命館大学]と定期的にミーティングを開いて研究を遂行してきた。一定の成果が得られた段階で立命館大学の discussion paper としている。また、共同研究者の Thi Ha Linh とはベトナムのミクロパネルデータを用いたベトナムでの海外企業の直性投資の国内企業の生産性に及ぼす spillover 効果についての実証分析をおこなった。

4. 研究成果

本研究の研究成果は以下のとおりである。

(1) 関税引き下げによる市場開放政策とそれにリンクした法人税の改革の分析においては、差別化された財を生産しベルトラン競争を行う寡占企業の場合には、政府税収を依然と同水準に確保し、厚生を引き下げない法人税の特徴は、差別化財の代替性に依存し、クールノー競争の場合と比べるとより限定的になることが示された。

(2) 国際複占市場の下での関税引き下げとそれにリンクした消費税改革の理論的分析を行い、初期の関税と消費税の水準に依存せず、関税の引き下げに伴い社会的厚生を引き上げる消費税の改革は可能であり、さらに社会的厚生と政府収入をともに引き上げる二つの政策のパッケージの内容について明らかにした。

(3) 外国企業の国際合併企業形成行動とそれに対する技術移転と spillover 効果と受入国の政策について理論的分析については、企業数を拡張した寡占市場とし、さらに企業間の spillover 効果を導入して分析を拡張した。そのため、当初の分析では得られなかった新しいいくつかの結論が得られている。現在、分析が継続中であるが、最終段階にあるといえる。

(4) 地方政府の誘致競争と寡占企業の立地選択行動の分析については、企業が国内企業か外国企業化により、その最適政策の在り方が異なること、また中央政府により政策が行われた場合のベンチマークケースを分析することにより、地方政府による誘致競争の効率性が明らかになった。

(5) ベトナムにおける直接投資の spillover 効果について、パネルデータを用いた実証研究をおこない、horizontal spillover および vertical spillover 効果に

ついて、ともに正の spillover 効果の存在を明らかにした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 5 件)

- (1) Masayuki Okawa and Tatsuya Iguchi, "Welfare-improving Coordinated Tariff and Sales Tax Reforms under Imperfect Competition," forthcoming in Review of Development Economics, 印刷中 2014. 査読あり
- (2) Masayuki Okawa and Tatsuya Iguchi, "Welfare and Coordinated Tariff and Consumption Tax Reforms under Imperfect Competition," Ritsumeikan University, Discussion Paper No.13003. 1-26, 2013. 査読無し
- (3) Takao Ohkawa, Makoto Okamura, Masayuki Okawa, "To Attract Firms or Not to Attract Firms: That is the Question," Ritsumeikan University, Discussion Paper No.13002. 1-21, 2013. 査読無し
- (4) Masayuki Okawa and Tatsuya Iguchi, "On the Revenue Implication of Trade Liberalization under Bertrand Competition," The Economic Science, Nagoya University, Vol. 60, No. 4, 65-75, 2013. 査読無し
- (5) HA Linh Thi, Masayuki Okawa, "Horizontal and Vertical Backward Spillover Effects of Foreign Direct Investment at Industry and Sub-Industry Level in Vietnam," Ritsumeikan University, Discussion Paper No.12004. 1-45, 2012. 査読無し

[学会発表](計 2 件)

- (1) Masayuki Okawa, "Partner Choice and Technology Transfer in International Joint Ventures under Ownership Share Regulation," 4th International Conference in "Economics of global Interactions: New Perspectives on Trade, Factor Mobility and Development, September 17, University of Bari, Bari, Italy, 2013.
- (2) Masayuki Okawa, "Partner Choice and Technology Transfer in International Joint Ventures under Ownership Share Regulation," 10th Biennial Pacific Rim Conference,

Western Economic Association
International, March 17, 慶應義塾大
学、東京都、2013.

6 . 研究組織

(1)研究代表者

大川 昌幸 (Masayuki Okawa)

立命館大学・経済学部・教授

研究者番号：5 0 2 9 1 7 6 1